

# 自治体 DX の現状と課題認識

[引用資料]

総務省 | 自治体 DX の推進 (soumu.go.jp)

[https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index\\_00001.html](https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html)

2018年に経済産業省が【DXレポート】を発表して以来、日本では官民挙げてDXの推進に取り組んでいる。ちなみに、国が旗を振ってDXだと頑張っている国は日本だけだそう。欧米ではそんなことは端から分かっているから、改めて宣言の必要がないという事らしい。このレポートではDXを推進しなければ、業務効率・競争力の低下は避けられず、2025年から年間で約12兆円もの経済損失が発生すると書かれており、【2025年の崖】という呼び名も付けられている。昨今の世の中の動きをみても、そうなるかもしれないと思う事ばかりである。

例えば、10月11日のNHK朝のニュースで紹介されていた、新潟の中小企業におけるDXの実例などを見ればその感を深くする。その会社では、ベテラン社員の作業をタブレット端末を使ってデータ化し、そのデータを基に作業標準時間を設定して、会社全体の作業効率を改善した。その結果、残業時間が減りかつ給与のベースアップも図られた上に、会社の業績も向上したそうである。こうした取り組みはした方が良いに決まっているが、今これがニュースになるのか、と言う印象を持たれる方も多いのではないか。改めて、これが日本の現状だという認識が必要だろう。

DXについては民間だけではなく、総務省の指導の下、地方自治体においてもDXの推進が急務であるとされており、具体的な目標や推進手順、工程表も示されている。

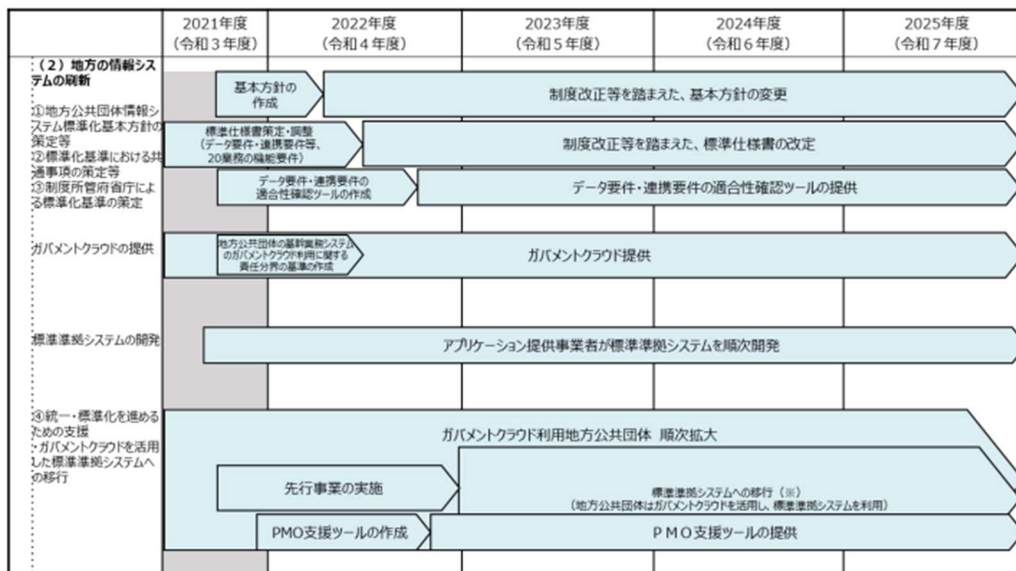
以下が総務省が示している自治体におけるDXの重点取組事項と日程である。

## 【自治体 DX の重点取組事項】

- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続のオンライン化
- (4) 自治体の AI・RPA の利用推進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

## 【主な取組スケジュール】

図表1 自治体の情報システムの標準化・共通化のスケジュール



※ 取組においては地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

この取組計画を見ても、システム構築から日々の業務改善にわたっている上に、時間的な制約もあり、一筋縄ではいきそうもない。

事実、日本経営協会の報告書調査結果サマリーによれば、都道府県庁においてはいざ知らず、肝心の進捗状況は市区町村においては今一つと言う所の様だ。以下がそのサマリーである。

- ・自治体 DX 推進に対する積極度は、市区町村よりも県庁の方が高い。
- ・自治体 DX 推進に対する首長の関与ありは、県庁と市区町村で大きな差が見られる。
- ・市町村に限定をすると、政策方針に「DX/デジタル化」が含まれているとの回答は、5 割半ば、DX 予算設置ありは 6 割と少ない。
- ・自治体 DX 推進に対する人材育成について、研修・学習を実施している団体は多いが、DX の人材育成方針を策定している割合は県庁、市区町村ともに半分に満たない。
- ・DX に対する職員の知見・理解不足、組織文化による DX 推進の妨げが大きい。

### [引用資料]

「日本の自治体 DX 浸透度調査研究報告書 2022」を公表 | 株式会社 MAIA のプレスリリース (prtmes.jp)

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000053.000035957.html>

この結果は予想できるとはいえ、小規模な組織体である市町村では、組織、環境などの制約から DX の取り組みはまだまだと言うところなのだろう。

さらに、自治体職員のアンケート結果から見ると、DX 推進の妨げになっている原因として

- ・ 首長の関与度が低い。
- ・ 予算措置がない。
- ・ 人員が足りない。
- ・ DX に対する理解が不足している。

などが具体的にあげられており、これでは進まなくて当然という印象を受けてしまう。

このような条件下で DX を推進して行くには、どうしたらよいだろうか。

私見ではあるが、以下の様な順序で解決を図っていくことが必要だろう。

- ・ DX は技術の取り組みではなく、意識改革の取り組みだと認識する。
- ・ DX は難しいという思い込みをなくす。
- ・ 推進体制に見合った成果の分かり易い設定目標をし、まず実績を作る。
- ・ すでに実績のある他の仕組みを真似て導入する。

これまで自治体が使っていたシステムでは、各自治体が独自に業務システムを開発・運用し、そのためシステム要件やデータフォーマットがそれぞれで異なっていたり、自前でシステムの保守・監視運用する必要があるなどの課題があったそうである。そこで国は、こうした行政に関わる業務システムをまとめて、ひとつのクラウド上の基盤に構築し、共通化・標準化した上で監視運用できるようにした「IT 基盤」の整備を急いでいる。

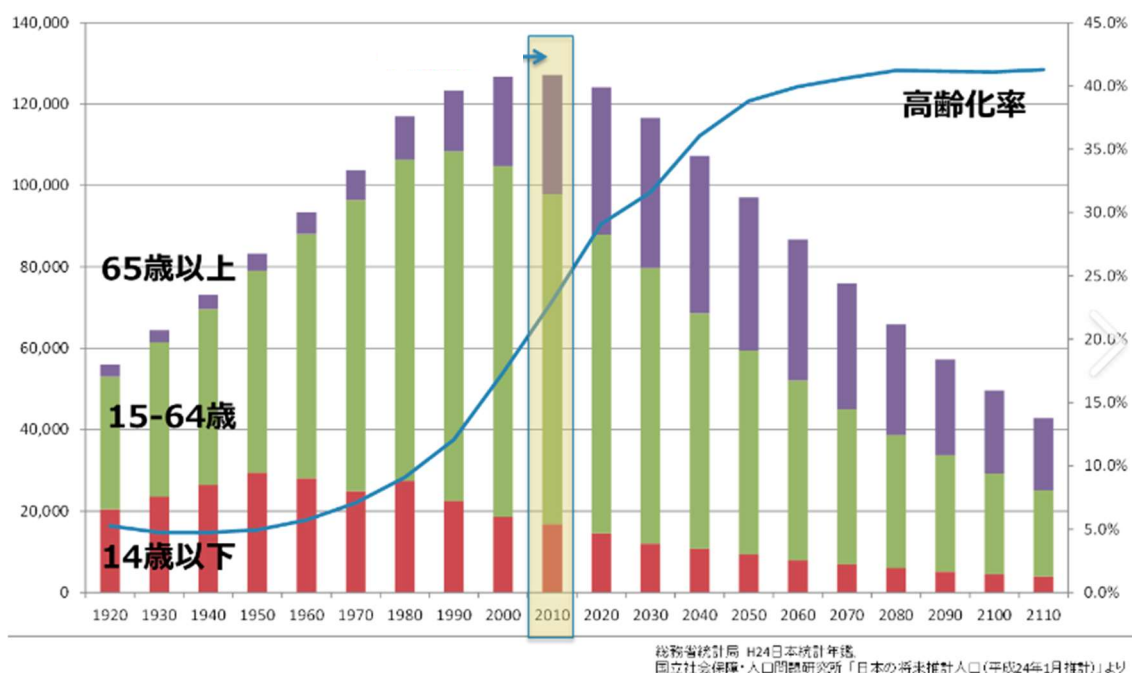
こうした既存のサービスをうまく業務改善に使うことも DX を効率的に進めるための良い方法だ。ただ、この際に注意すべきことは、よく理解のできない IT 技術は専門家に任せ、日常業務で接する対面業務、マンマシンインターフェース部分の改善にまず集中し、それにピンポイントで取り組むという事だ。そうすれば、自分で改善の良否が評価しやすい。

DX (デジタルトランスフォーメーション) などと聞くと、何やら得体のしれない技術の塊のように聞こえるが、業務を効率化するための掛け声に過ぎないと見極めれば、あたふたする必要はない。そもそも、DX を推進するにあたって提供されるシステムは、業務を効率化し、改善するためのものである。使い勝手が悪かったり、間違いが起きるのであれば、それはシステムの問題であり、利用する側の問題ではない。そうしたつもりで使っていけばよいのである。

最後に、人口世界一のインドでは「アドハーシステム」(インド版マイナンバーカード)の普及率が 9 割を超えており、その経済効果によって、インド発展の基礎を支えているそうだ。一方、日本ではマイナンバーシステムなど急がなくてもよいではないかと言うような意見もあり、ネガティブな風潮も少なくない。しかし、ここで個人情報のデータ化およびデ

デジタル化の基盤を作っておかなければ、10年後、20年後に少子高齢化の大波がきて、労働力不足になり、社会全体が回らなくなることは明らかである。デジタル化に伴うリスクは様々あるだろうと覚悟して、当面のトラブルは大目に見よう。

デジタル化が進めば、日本全体の景色も変わってくるだろうし、DXを進める必要性も本当はそこにあるのである。



## [選究眼 DX人材採用試験問題のご案内]

当社では、求められる自治体向けDX人材採用に沿うような、スキルを判定する採用試験を用意しました。

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第2.0版】を参考にしつつ、行政職で求められるDXスキルと情報系の共通教養をミックスした問題となっております。DX人材採用の折には、ぜひお問い合わせ下さい。

日本データベース開発株式会社 お問い合わせ先

<https://ndk.co.jp/all-contact/>

以上